

本邦の人口動態統計に於ける双生児頻度は大體三〇〇回(6)に一回の割となつてゐる。然しながら谷口教授も言はれる如く本邦には双胎を忌み嫌ふ習慣と迷信とが相當多い爲、双生児を双生児として届出ない場合が屢、あるので實際の頻度は更に多いと考へられる。病院統計では平均一〇〇回に一回位の頻度となつてゐるが、双胎の場合は普通の出産に比し入院する機会が多いから、此の頻度は多きに過ぎる。谷口教授は本邦に於ける頻度を各種の資料から推定して一五〇回乃至二〇〇回の普通分娩に一回の割であらうと言はれてゐる。本調査に於ける頻度は二〇六・九回に一回であるから人口動態統計に於ける頻度と比較すれば稍、多いが、谷口教授の言はれる一般の頻度と比較すれば全然其の間に差異を認め得ない。即ち多産と双胎とは直接の關聯を有しない様に思はれるが、前述の如く本資料の多産者が選擇されたものである爲確言する事が出来ないのは遺憾である。今後の研究に俟つ次第である。

尙、本調査に於ける品胎は一例であつた。即ち、約一萬回の普通出産に對し一回の割であるが何分一例の事であるから之を一般の品胎出産頻度と比較するのは無理であらう。

## 六、結 論

現存せる十人以上の子女を有する神奈川縣多産婦人に就き其の初産年齢・終産年齢・初産より終産迄の間隔、双生児頻度等を調べた其の結果

(一) 平均初産年齢は二十歳九箇月で一般の婦人に比較して二年前後早く第一子を分娩するが、著しく早いとは考へられない。國民一般の出産力を増加せしめる爲には十九歳乃至二十歳の適齡婚が望ましい。

(二) 平均終産年齢は四十三歳七箇月で一般婦人よりも十一年も遅い。多産たる事の第一條件は妊孕力を長期に互り維持する事である。

## 事變下に於ける我が國勞働人口構成の變動

(三) 初産より終産迄の間隔は平均二十三年一箇月である。従つて之等の多産婦人の有效なりし生殖期間は二十三年十箇月である。

(四) 双生児出産の頻度は總出産二〇六・九回に就き一回の割である。本邦の双生児出産率は大體二〇〇回に一回位の割であるから本調査の多産婦人の双生児出産頻度は普通である。併し本調査の材料は選擇されたものである爲、多産婦人の眞の双生児出産頻度は更に別個の調査により決定せらるべきである。

## 引用文獻

- (1) 本誌第二卷第二號拙稿
- (2) 佐藤・瀨木・勝野 日本婦人科學會雜誌三五卷六號五九三頁
- (3) 木下 日本婦人科學會雜誌三五卷五號四三九頁  
木下 日本婦人科學會雜誌三六卷五號四六四頁
- (4) 昭和十三年人口動態統計五四頁
- (5) 塚原 慶應醫學一九卷
- (6)(7) 谷口 雙胎ノ研究一一八頁

## 事變下に於ける我が國 勞働人口構成の變動

雪 山 慶 正

(一)

事變勃發以來四箇年を経過した。北支の一角に發した戦火は忽ちのうち

に中、南支に波及し、戦争は未曾有の長期且つ大規模の形態にまで進展した。同時に、日滿華を含む東亞共榮圏建設の事業も徐々に推し進められようとしてゐる。このやうな情勢の中にあつて、戦争目的を完遂し、東亞共榮圏を確保するために、なによりも先づ要求されるのは、軍需工業、重化學工業を中心とする生産力の擴充である。輕工業中心の舊來の日本經濟は、なにもものにも依存するところのない、重化學工業を中心とする高度國防國家體制へと編成替へされなければならない。最近の國際政治情勢の變化も、ますますこの方向への動きを推進するものである。このやうな經濟再編成の大きい流のなかにあつて、日本の勞働力群——勞働人口はその性格をどのやうに變化させて來たであらうか。

いふまでもなく、資本主義社會にあつては、勞働力は、資本に從屬し、資本の再生産行程によつて、その質、量的規定をうける。したがつて、集團として把へられた勞働力群——勞働人口の全體としての性格も國の總資本の基本的な再生産機構によつて決定されざるを得ない。資本はその再生産過程のなかで勞働力を訓練、陶冶し、自己の再生産過程の正常な發展への桿杓としての勞働力群——勞働人口を創出するのである。

それでは、日本において、資本はどのやうな再生産機構をもち、この機構によつて創出された勞働人口は、どのやうな性格を有してゐるか。そして最近における經濟再編成の過程は、この再生産機構に對してどのやうな影響をあたへ、したがつてそれは、勞働人口の性格にどのやうな變容を與へたか。以下、吾々は、このやうにして資本の再生産機構との關聯のなかに、勞働力群——勞働人口の性格の變容を、一、二、三の資料によつて分析してみたいと思ふ。

(II)

日本が列強の壓迫の下に漸く世界資本主義の鎖の中に捲込まれ、その一環として資本主義生産への途を辿らうとしたとき、眼前にみたものは、はるか昔に産業革命を完了して新らしい資本主義的な生産關係の中にその生産力を高度に發展させ、すでに獨占の段階にまでも入り込まうとしてゐた列強資本主義の強大な姿であつた。遅れて出發した日本資本主義は、このやうな強大な先進資本主義國家による植民地化、半植民地化への危険を免れるために、何よりも先づ、國の一切の力を傾け盡して、幼い資本の保護、育成につとめなければならなかつた。補助金政策、公債政策など、一聯の強度な産業保護政策が政府によつて強行され、これらの政策は、原始的蓄積への桿杓となつて幼稚であつた資本の生長を促進したのである。しかし、これらの政策はその一切が農民を犠牲として行はれたのであつた。地租改正は封建的内容をもつ高率地代の元本的收取の可能性を確實にし、この可能性の上にこそあのやうな高度の産業保護政策も遂行されることができたのである。このやうな高率の地代收取に、資本主義の農村への浸潤、インフレーションの影響も加はつて、多數の農民は窮乏に陥り、ますます土地から引離されたのである。しかし、このやうな土地から引離された老大な窮民に對して、新らしく起つた工業は、充分な就業機會をあたへることができず、彼等の多くは、ひきつゞき農村にとゞまつて、高額の地代負擔の下に、小作農としての生活をつゞけねばならなかつた。

これは、主として當時における資本蓄積の不均衡性とその一般的水準の低位にもとづくのである。日本は先にも述べたやうに、列強の壓迫に抗して資本主義を發達させねばならなかつたから、政府によつて強力に保護、育成されたのはなによりも先づ軍需工業及び鍵鑰産業部門であつた。國家資本による軍需産業及び財閥資本による鍵鑰産業はかうして著しく生産を

促進させられ、その資本蓄積もきはめて高度に達した。しかし、このやうな一握りの高度に蓄積された軍需工業、鍵鑰産業における大企業には、尨大な、極めて零細小規模な群小の資本が對立する。それらは當初から國家權力の保護の外におかれ、技術もきはめて貧しく、資本の蓄積もきはめて低くかつた。したがつて、軍需工業、鍵鑰産業における大企業を除けば、資本蓄積の一般的水準はきはめて低位にあつた。これが窮乏農民に充分な賃労働機會の興へられなかつた大きい原因となつたのである。

此等の脆弱な技術的、資本的基礎の上になつた尨大な零細企業は、多く製絲、絹織、綿織などの纖維工業に集中した。それらは、技術的發展によつてその生産力をたかめることをせず、固定資本をできうる限り節約し、専ら低廉な労働力を劣悪な労働條件の下に、長時間の労働に使役することによつて、その存在を維持してゐたのである。そこでは賃賃は労働力の再生産費以下にきり下げられた。したがつてそこに雇傭される労働力は正常の一人前の労働力と見做されることができない。このことも亦、窮乏農民が完全に賃労働者に轉化しえられない大きい原因である。

こゝから、日本における労働力群——労働人口の特殊な性格が鑄出される。賃労働者に轉化することができず、農村にとどまつた尨大な土地を奪はれた窮乏農民は、きはめて高率な地代収取の劣悪な條件の下にも小作農としての生存をつゞける他に途がなく、しかも彼等はその子女を資本の必要とする労働力として工場に送り込み、彼等のかちえる低額の賃賃の補助によつて辛うじて一家の生計を維持し得たのであつた。このやうにして、日本における労働人口は、専ら農家計補助としての幼少婦女子の出稼ぎ労働によつてその主力を形成されてゐたのである。したがつて成年男子の労働力も、これらの労働力の劣悪な條件に影響されて、その労働條件はき

事變下に於ける我が國労働人口構成の變動

はめて低かつた。このやうな農家からの出稼労働を中心として形成された日本における労働人口は、次のやうな構成上の特質をになつてゐる。(イ)産業別構成上、それは纖維工業を中心として構成され、(ロ)年齢別構成上、それは幼年労働力を中心として構成され、(ハ)體性別構成上、それは女子労働力を中心として構成されてゐる。

だいたい日清戦争を契機として日露戦時、戦後の經營を含む明治三十年乃至四十年が日本において産業資本が確立された時期とみなされるのであるが、この産業資本の確立される歴史的な過程のうち一度、以上のやうにして軌道づけられた基本的な再生産機構は、永く現在にいたるまで日本の經濟社會を支配した。だから労働人口の構成上の上にあげた特質も、機構から必然的に規定されたものとして、永く日本の労働力群——労働人口の質的なメルクマールとなつてゐるのである。

たとへば、米國式旋盤が日本においてはじめて完全に製作され、日本資本主義の場合における産業資本確立の一表象とされてゐる明治三十八年において、農商務統計表から吾々は、職工に關して次のやうな數字を求めることができぬ。

(第一表)

	(實 數)		計
	男	女	
纖維工場	三三、五四四	二六九、一七九	三〇二、七二三
機械工場	四八、二五六	一、六〇七	四九、八六三
化學工場	三三、二一四	二二、二一六	五五、四三〇
飲食物工場	二七、二三一	二四、三二六	五一、四九七
雜工場	二六、七二〇	一九、九七九	四六、六九九
特別工場	七二、四二三	一〇、二一六	八二、六三九
計	二四〇、二八八	三四七、五六三	五八七、八五一

(比率)

織維工場	一三・九	七七・四	五一・八
機械工場	二〇・〇	〇・四	八・四
化學工場	一三・八	六・三	九・四
飲食物工場	一一・二	六・九	八・七
雜工場	一一・一	五・七	七・九
特別工場	二九・七	二・九	一三・八
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

(第二表)

	男	女	計
織維工場	一一・〇	八八・九	一〇〇・〇
機械工場	九六・七	三・三	一〇〇・〇
化學工場	五九・九	四〇・一	一〇〇・〇
飲食物工場	五二・六	四七・四	一〇〇・〇
雜工場	五七・二	四二・八	一〇〇・〇
特別工場	八七・四	一二・六	一〇〇・〇
計	四〇・八	五九・二	一〇〇・〇

第一表は労働人口の産業別構成を示すものであるが、ここでは織維工場の職工数は、總數の五一・八%をしめてゐる。特別工場は、電気、金屬、石炭を含んでゐるから、機械工場、化學工場と合せて重化學工業部門として總括してみても、それは僅かに三一・六%の職工数を有するにすぎない。さらに織維工場の女子職工数は、女子職工總數の七七・四%までもしめてゐる。それは男女職工總計に對しても、その四五%といふ壓倒的な割合を示してゐるのである。

第二表は男女別構成を産業別に示すものであるが、總數においては、男子の四〇・八%に對して女子は五九・二%をしめ、はつきりと女子中心の構成を示してゐる。とくに織維工場部門においては男女職工の比率は一一・〇

%に對する八八・九%となつてをり、女子職工の壓倒的多數を示してゐる。年齢階級別は、十四年以上と十四年以下の二階級に分類されてゐるにすぎないから、之を計出することはしなかつたのであるが、以上の數字からも吾々は、産業別構成においては輕工業を中心とし、體性別構成においては婦人勞働力を中心とした上述の日本勞働人口構成上の特質を、産業資本確立期において確認することができると思ふ。

第一次世界大戰は日本の工業を飛躍的に前進せしめた。從來未發達のまゝにとりのこされてゐた機械器具工業も、國外からの輸入が途絶され、漸く國內生産への機運に向つた。しかし、工業的發展の中軸を形成するものは依然として輕工業であつた。歐洲列強が戰爭に忙殺されてゐる間に、日本の綿業資本は漸次に支那を中心とする極東市場を侵し、之をその支配下においた。この場合も、新たに東洋市場をうかがはうとする新興アメリカ資本を抑へて極東市場に制覇を遂げさせたのは、やはり機構的に再生産される低廉豊富な、農家計補助的幼少婦女子勞働力の無制限的使用であつたのである。これは、たとへば大正七年の軍需工業動員法の制定を契機として日本において本格的金融資本が確立されたと考へられる時期、大正八年における工場統計表からえられた第三表及び第四表の數字からも明瞭によみとることが出来るであらう。日本勞働人口は依然としてその構成上の特質を失つてはゐない。

(第三表)

	男	女	計
染織工場	一六一、三〇四	七三三、三一一	八九四、六一七
機械器具工場	二四〇、三一五	一六、五六一	二五六、八七六
化學工場	一三三、二三四	五六、二四八	一八九、四八二

(實數)

飲食物工場	八五、〇四六	一九、七二六	一〇四、七七二
雑工場	九九、三二九	四三、七四三	一四二、九七二
特別工場 (電気、ガス、 金屬製錬)	二二、〇六五	一、二〇六	二三、二七一
計	七四二、一九三	八七〇、七九七	一、六一一、九九〇

(比率)

染織工場	二一・七	八四・二	五五四
機械器具工場	三三・四	一九	一五九
化學工場	一五・二	六・四	一一・七
飲食物工場	一一・四	二・二	六・四
雑工場	一三・三	五・〇	八・八
特別工場	二・九	〇・一	一・四
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

(第四表)

染織工場	一八・〇	八二・〇	一〇〇・〇
機械器具工場	九三・五	六五	一〇〇・〇
化學工場	七〇・三	二九・七	一〇〇・〇
飲食物工場	八一・一	一八・九	一〇〇・〇
雑工場	六九・四	三〇・六	一〇〇・〇
特別工場	九四・八	五・二	一〇〇・〇
計	四五・九	五四・一	一〇〇・〇

第三表から、労働人口の産業別構成をうかがふなら、染織工場労働者は、總數の五五・四%をしめ、依然として壓倒的な比重を示してゐる。統計分類方法の相異を一應無視して、明治三十八年のそれと比較すると、實に三・六%の増加をすら記録してゐるのである。重化學工業部門(機械工場、化學工場、特別工場—電気、ガス、金屬製錬)は、二九%であり、かへつて二・六%の減少をみせてゐる。職工數の増加は、機械器具工場、化學

事變下に於ける我が國労働人口構成の變動

工場部門において著しく、三倍乃至五倍と飛躍的な増加をみせてゐるのであるけれど、労働人口の産業別構成の變更をみるにはいたらない。かへつて輕工業の全體にしめる比重は強められてゐるのである。

體性別構成上においても、第四表の示すやうに、依然として男子四五・九%に對して女子五四・一%を示し、女子中心の構成を示してゐる。しかし、明治三十八年と比較するなら、男女の割合はやゝ接近したやうである。

(第五表)

總數	八・五	三五・一	五六・二	一〇〇・〇
男	三・四	二二・六	七・三	一〇〇・〇
女	一五・二	四四・九	三九・九	一〇〇・〇
十五歳未満		十五歳以上		
		二十歳未満		
		二十歳以上		
		總計		

第五表は、年齢構成を一五歳未満、一五歳以上二十歳未満、二十歳以上の三階級に分けて、百分比を示したものであるが、總計においては、二十歳までの階級が四三・六%をしめ、殆んど全労働人口の半ばをしめてゐる。男子職工においても二十歳までの階級は二七%をしめてゐるが、女子職工においては、この傾向はとくに著しく、十五歳未満の幼年工がすでに女子職工總數の一五・二%をしめ、二十歳までの職工を合せば總數の六一・一%、實に過半数をしめてゐるのである。

(三)

日本に於ける労働力群—労働人口が、産業別構成上輕工業を中心とし、體性別構成上女子労働力を中心とし、年齢別構成上、幼年労働力を中心とする構成上の特質を有し、そのやうに全體的性格を刻印づけられるものであること、そしてこのやうな構成上の特質が、日本資本主義の再生

産機構によつて必然的に決定されるところのものであること、詳言するならば、——軍需工業、鍵鑰産業における一握りの大企業が専ら軍事的必要から官府の保護の下に早くから高度獨占の形態をとつたばかりで、資本蓄積の一般的水準はきはめて低く、したがつて技術的水準も著しい低位におしどめられ、技術的には依然として海外依存の關係にあり、資本は専ら纖維工業、雜工業に集中し、それらは、遺制的な生産關係の下に高額の地代收取に壓迫されて農家から流出する家計補助的幼少婦女子を中心とする低廉豊富な勞働力收取の條件の下に、技術的劣弱性をカヴァーしつゝ存續發展しつゝあるといつた關係、上にのべた勞働人口の全體的性格は、まさにこのやうな關係に應當的なものであることを、吾々は以上において確認してきた。

しかし、そのやうな輕工業を中心とする舊來の經濟体制が、急速に重化學工業を中心とする所謂高度國防國家體制への再編成を促進されてゐるといふのが、吾々が眼前にみる現在の日本經濟の姿である。それが東亞共榮圈確立のための絶對的要請でなければならぬからである。生産力擴充四箇年計畫、資金統制令、重要輸出入品臨時措置令など一聯の法律の主導の下にこの再編成の過程は急速に進行してゐるやうに見える。それがある論者の目には、第二の産業革命として映じたのも尤もであると思はれる。それではこのやうな經濟再編成の過程のなかで、日本の勞働人口はどのやうにその性格を變容させ、その構成をどのやうに變化させてきたであらうか。

吾々は、以下主として工場(業)統計表により、いささかの分析を試みたい。工場(業)統計表は、昭和十三年以後の發表がないから、事變勃發の年、昭和十二年度とその翌年昭和十三年度を用ひ、比較のための基準年度として、滿洲事變勃發の翌年、この國がはつきりと準戰時體制に入り込ん

だ昭和七年度を用ひることにする。

#### (イ) 産業別構成上の變動

まづ吾々は、工場統計表から次のやうな數字をひき出すことができる。第六表は、昭和七年を基準とする、昭和十二年、昭和十三年の職工數の指數を産業別に示すものであるが、こゝにおいて最も著しい増加を示すものは、金屬工業、機械器具工業、化學工業であり、紡織工業、食料品工業、製本印刷業は増加率低く窯業、製材木製品工業、其他工業が中間に位してゐる。最も低い増加は紡織工業のなかに見出されるのである。さらに各産業部門ともに、多少に不拘累年増加してゐるが、窯業、紡織、印刷工業は、昭和十三年に入つて絶對的減少を來してゐる。

第七表及び第八表は、産業別の職工指數を、さらにたちいつて男女別に示すものであるが、だいたい第六表と同様な傾向を認めることができる。たゞし、男子においては、製材、木製品工業以外の、重化學工業にあらざる産業部門は凡て昭和十三年に入つて絶對的減少を示してゐるが、女子においては紡織工業、窯業、化學工業をのぞいて凡ての部門に累年の増加がみられるのである。さらに、女工において、製材、木製品工業、食料品工業は化學工業を越えた増加を示してゐる。

こゝでとくに注意しなければならないことは、金屬工業、機械器具工業においては、男子よりも女子の方が著しく増加率がたかいといふ事實である。即ち、金屬工業において、昭和七年を基準とする指數は昭和十二年、男子三〇一に對して女子三五六、昭和十三年、男子三六五に對して女子四五四を示し、同じく機械器具工業において、昭和十二年、男子二七〇に對して女子四六四、昭和十三年、男子三八二に對して女子七五一を示してゐる。尤も此等の産業部門においては、女工は男工に比して絶對數におい

(第六表)

昭 和 七 年	(實 數)		昭 和 七 年	(指 數)		昭 和 十 二 年	(實 數)		昭 和 十 三 年	(指 數)						
	金屬工業	機械器具工業		化學工業	電氣及ガス工業		窯業及土石工業	紡織工業		製材及木製品工業	食料工業	印刷及製本業	其他工業	合 計		
	101,346	224,255		124,466	8,733		57,038	899,571		57,274	133,951		55,192	124,010	1,765,706	
	310,490	601,684		323,796	9,286		122,857	1,032,510		107,869	185,508		64,652	188,860	2,936,512	
	377,398	860,431		323,205	10,517		105,345	976,953		113,823	190,697		63,568	194,484	3,225,421	
昭 和 七 年	100	100	昭 和 七 年	100	100	昭 和 十 二 年	100	100	昭 和 十 三 年	100	100	昭 和 十 二 年	100	100	昭 和 十 三 年	100
	306	281		259	106		195	114		188	138		117	165	166	
	372	401		259	120		185	109		199	142		115	171	182	

(第七表)

昭 和 七 年	(實 數)		昭 和 七 年	(指 數)		昭 和 十 二 年	(實 數)		昭 和 十 三 年	(指 數)						
	金屬工業	機械器具工業		化學工業	電氣及ガス工業		窯業及土石工業	紡織工業		製材及木製品工業	食料工業	印刷及製本業	其他工業	合 計		
	94,634	202,419		80,908	8,628		47,581	158,741		52,748	114,670		47,890	50,763	858,982	
	286,551	547,276		221,948	9,234		88,033	201,355		96,564	140,364		56,547	89,160	1,727,032	
	346,928	772,541		221,494	10,450		81,164	183,355		99,829	139,869		54,520	87,657	1,997,807	
昭 和 七 年	100	100	昭 和 七 年	100	100	昭 和 十 二 年	100	100	昭 和 十 三 年	100	100	昭 和 十 二 年	100	100	昭 和 十 三 年	100
	301	270		261	107		185	126		183	133		118	175	101	
	365	382		274	121		171	116		189	133		114	173	133	

(第八表)

昭 和 七 年	(實 數)		昭 和 七 年	(指 數)		昭 和 十 二 年	(實 數)		昭 和 十 三 年	(指 數)						
	金屬工業	機械器具工業		化學工業	電氣及ガス工業		窯業及土石工業	紡織工業		製材及木製品工業	食料工業	印刷及製本業	其他工業	合 計		
	67,212	117,076		43,558	105		9,457	740,830		4,526	19,281		7,302	63,247	906,734	
	233,939	544,008		110,848	52		24,824	831,155		1,305	45,144		8,105	99,700	1,209,480	
	30,470	87,890		100,711	67		24,181	793,598		1,399	50,828		9,048	106,827	1,227,614	
昭 和 七 年	100	100	昭 和 七 年	100	100	昭 和 十 二 年	100	100	昭 和 十 三 年	100	100	昭 和 十 二 年	100	100	昭 和 十 三 年	100
	301	270		261	107		185	126		183	133		118	175	101	
	365	382		274	121		171	116		189	133		114	173	133	

事變下に於ける我が國労働人口構成の變動

(指 數)

昭和七年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
昭和十二年	三五六	四六四	二五四	四九	二六二	一一二	二四九	二三四	一一〇	一五七	一三三								
昭和十三年	四五四	七五一	二三一	六二	二五六	一〇七	三〇九	二六四	二四	一六九	一三四								

てはるかに少いから、その比重は大きいものではないけれど、とにかく女子労働力が、此等の従来専ら男子のみの就労するところとされてゐた重工業部門に、このやうな急速度を以て流入しつゝあることは、戦争による *diffusion* のあらはれとして注目される点である。この點には、後に再び觸れる。

却説、上述のやうな、金屬、機械器具、化學工業など重化學工業部門の職工數の著しい増加と、紡織、食料、印刷工業など輕工業部門の増加の相對的低位とは、労働人口の産業別構成を著しく變化せしめ、重化學工業の比重を著しく増大せしめた。第九表、第十表、第十一表がこれを明かにする。第九表は職工全體の、第十表は男子のみの、第十一表は女子のみの、産業別構成を示す數字である。即ち、昭和七年、金屬、機械器具、化學工業をあはせた重化學工業部門が僅かに全體の二四・一%、之に比して紡織工業のみで全體の五〇・九%といふ輕工業中心の産業別構成は、昭和十二年にいたつて、紡織工業の三五・一%に對する重化學工業の四一・八%と逆轉し、さらにすゝんで昭和十三年には、紡織工業の三〇・三%に對して重化學工業は四八・四%を示すにいたつたのである。食料、印刷、其他工業も、累年比重を減少し、木材、窯業は、昭和十三年にいたつて同じくその比重を減少しはじめた。

さらにたちいつて男女別に觀察しよう。男子(第十表)も第九表と同じ傾向を示してゐる。即ち、重化學工業は四四%から六六・九%へと比重を増

し、紡織工業は一八・四%から九・一%へと減少してゐる。其他、窯業、製材、食料、印刷、其他工業の凡てにわたつて一率にかなりの減少がみられるのである。

女子(第十一表)もだいたい同じ傾向を示してゐるが、とくに紡織工業の比重の低下は著しく、昭和七年八一・七%の壓倒的多數をしめたものが、昭和十三年には僅かに六五・一%をしめるにとゞまり、辛うじて過半數を維持してゐる。重化學工業の比重の著しい増加とともに、とくに女子においては、男子とことなり、凡ての産業部門にわたつて一率にかなりの比重の増加が見られる。

これは、生産力擴充工業、軍需工業の促進にもなふ老大な労働力需要が、大量の男子労働力を必要とし、かうして軍需工業部門へ吸収された平和産業部門の職場を、専ら紡織工業部門から放出された女子労働力が補充するといふ労働力移動の過程を示すものと考へられる。

とにかく、以上から、吾々は、昭和十二年、昭和十三年と事變の進展するにともなつて、日本の労働人口が、従來の輕工業を中心とする構成から、重化學工業を中心とする構成へと、産業別構成を變化してきたことを充分に確認することができる。

(ロ) 體性別構成上の變動

その作業上の特質にもとづいて、重化學工業は専ら男子労働力を中心とし、纖維工業は専ら女子労働力を中心とするものである。したがつて、労働



(第九表)

昭和七年	昭和一二年	昭和一三年
金屬工業	五・七	一〇・五
機械器具工業	一一・一	二〇・四
化學工業	六・三	一〇・九
電氣工業及 其他工業	〇・四	〇・三
窯業及 土石工業	三・二	三・八
紡織工業	五〇・九	三五・一
製材及木 製品工業	三・二	三・六
食品工業	八・七	六・三
印刷及 製本業	三・一	二・二
其他工業	六・四	六・四
合計	一〇〇・〇	一〇〇・〇

(第十表)

昭和七年	昭和一二年	昭和一三年
金屬工業	一一・〇	一七・三
機械器具工業	二二・五	三三・六
化學工業	九・五	一一・〇
電氣工業及 其他工業	一・〇	〇・五
窯業及 土石工業	五・五	四・〇
紡織工業	一八・四	九・一
製材及木 製品工業	六・一	四・九
食品工業	一三・三	七・〇
印刷及 製本業	五・五	二・七
其他工業	五・九	四・三
合計	一〇〇・〇	一〇〇・〇

(第十一表)

昭和七年	昭和一二年	昭和一三年
金屬工業	〇・七	二・五
機械器具工業	一一・二	七・二
化學工業	四・八	八・二
電氣工業及 其他工業	一	一
窯業及 土石工業	一・〇	一・九
紡織工業	八一・七	六五・一
製材及木 製品工業	〇・四	一・一
食品工業	二・一	四・一
印刷及 製本業	〇・八	〇・七
其他工業	〇・九	八・七
合計	一〇〇・〇	一〇〇・〇

事變下に於ける我が國労働人口構成の變動

力の産業別構成が、輕工業中心から重工業中心へと變動する場合、同時に労働力の體性別構成も、女子中心から男子中心へとその構成上の變動を示すことは、理論的にも充分推定されうるところである。

(第十二表)

年	實 數	
	男	女
昭和七年	八五八、九八二	九〇六、七三四
昭和十二年	一、七二七、〇三二	一、二〇九、四八〇
昭和十三年	一、九九七、八〇七	一、二二七、六一四
昭和七年	一〇〇	一〇〇
昭和十二年	二〇一	一三三
昭和十三年	一三三	一三四

先づ、昭和七年、昭和十二年、昭和十三年における男女別職工數竝に昭和七年を基準とする昭和十二年及び十三年の指數を示すなら、第十二表の如くである。即ち、男子においては、昭和七年に比して、昭和十二年、

二・〇一倍、昭和十三年、一・三三倍と増加してゐるが、女子においては、夫々、一・三三倍、一・三四倍の増加を示すとどまつてゐる。このやうに男子の増加が女子のそれよりも著しいために、體性別構成においては、第十三表の如く、昭和六年、四八對五二と女子が優位を示してゐたものが、

昭和十二年には、五八對四二とその位置を變じ、昭和十三年には六二對三八とますます男子中心の構成への傾向をつよくしてゐる。労働人口の體性別構成も、このやうにして、女子中心から男子中心へとその質的構成を高度化しつゝあるやうに思はれる。これが輕工業中心から重化學工業中心への經濟再編成過程にもとづくところであることはいふまでもあるまい。

(第十三表)

年	男		女	
	男	女	男	女
昭和七年	四八	五二	一〇〇	一〇〇
昭和十二年	五八	四二	一〇〇	一〇〇
昭和十三年	六二	三八	一〇〇	一〇〇

しかし、いま一步たちいつて、男女職工の増加を、産業別に觀察してみるならば、さきにも指摘したやうに、重化學工業部門における女子の増加率はるかに男子のそれを凌駕してゐるといふ事實が見出されるのである。即ち、前にものべたやうに金屬工業においては、男子職工の昭和六年を基準とする、昭和十二年、昭和十三年の指數が夫々三〇一及び三六五を示してゐるに比して、女子のそれは夫々三五六及び四五四であつた。機械器具工業においては、男子の二七〇及び三八二に比して、女子のそれは四六四及び七五一であつた。ために、金屬及び機械器具工業部門における體性別構成は次のやうに漸次女子の比率を増加せしめてゐるのである。

(第十四表)

年	金屬工業		機械器具工業	
	男	女	男	女
昭和七年	九三	七	九四	六
昭和十二年	九二	八	九〇	一〇
昭和十三年	九一	九	八九	一一

(ハ) 年齢別構成上の變動

工場統計表は、職工の年齢階級を、十六歳未満、十六歳以上五十歳まで、五十歳以上の三階級に分けてゐる。いまこの幼年、成年、老年の三階級について、男女合計、男子、女子の昭和七年を基準とする指數を示すなら、第十五表、第十六表及び第十七表の如くである。即ち、男女職工合計の指數は、成年階級において、十二年一六八、十三年一八五と最大の増加

を示し、次が十二年一四〇、十三年一七一を示す老年階級であり、幼年階級は十二年一五七、十三年一六三とその増加は一番少い。

しかしながら、いま一歩たちいつて、男女別に觀察するときは少しく異つた結果があらはれる。即ち、男子のみの増加をみるなら、幼年階級が、十二年三三一、十三年四七一と最大の増加を示し、以下成年階級、老年階級の順となつてゐる(第十六表)。しかし、女子の増加は男女合計の場合と同じく幼年階級におつて最も低く。

(第十五表)

昭和七年	一八二、〇六八	一、五四五、六〇三	三八、〇三五	一、七六五、七〇六
昭和二年	二八六、二一四	二、五九六、六八七	五三、六一一	二、九三六、五一二
昭和十三年	二九六、八六一	二、八五三、六七九	六四、八八一	三、二二五、四二一
昭和七年	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
昭和二年	一五七	一六八	一四〇	一六六
昭和十三年	一六三	一八五	一七一	一八二

(實 數)

(比 率)

(第十六表)

昭和七年	一九、九六七	八一、八三七	二七、一七八	八五八、九八二
昭和二年	六六、二七七	一、六一九、二九二	四一、四六三	一、七二七、〇三二
昭和十三年	九四、〇〇六	一、八五三、七〇五	五〇、〇九六	一、九九七、八〇七
昭和七年	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
昭和二年	三三一	一九九	一五二	二〇一
昭和十三年	四七一	二二九	一八八	二二三

(實 數)

(比 率)

(第十七表)

昭和七年	一九、九六七	八一、八三七	二七、一七八	八五八、九八二
昭和二年	六六、二七七	一、六一九、二九二	四一、四六三	一、七二七、〇三二
昭和十三年	九四、〇〇六	一、八五三、七〇五	五〇、〇九六	一、九九七、八〇七
昭和七年	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
昭和二年	一三五	一三三	一一一	一三三
昭和十三年	一二五	一三六	一三六	一三四

(實 數)

(比 率)

(第十八表)

昭和七年	一〇・三	八七・五	二・一	一〇〇・〇
昭和二年	九・七	八八・四	一・九	一〇〇・〇
昭和十三年	九・二	八八・七	二・〇	一〇〇・〇
昭和七年	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
昭和二年	一〇三	一一一	一一一	一一一
昭和十三年	九二	一〇〇	一〇〇	一〇〇

(第十九表)

昭和七年	二・三	九四・四	三・一	一〇〇・〇
昭和二年	三・八	九三・七	二・四	一〇〇・〇
昭和十三年	四・七	九二・七	二・五	一〇〇・〇
昭和七年	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
昭和二年	一〇三	一一一	一一一	一一一
昭和十三年	九二	一〇〇	一〇〇	一〇〇

(第二十表)

昭和七年	一七・八	八〇・九	一・一	一〇〇・〇
昭和二年	一八・一	八〇・八	一・〇	一〇〇・〇
昭和十三年	一六・六	八二・一	一・二	一〇〇・〇
昭和七年	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
昭和二年	一〇三	一一一	一一一	一一一
昭和十三年	九二	一〇〇	一〇〇	一〇〇

事變下に於ける我が國勞働人口構成の變動

このやうな不均等な増加は、年齢別構成上にも變化を來さざるをえない。それは先づ第十八表に示されるやうに、男女職工を合計するときは成年階級の比率の増大と、幼年階級の比率の減少、老年階級の停滯となつてあらはれてゐる。これは、輕工業中心から重工業中心への經濟再編成過程に應ずるものであるが、しかし、いま一歩たち入つて、男女別に、年齢構成の變動を觀察するときは、こゝでもやゝ異つた結果が見られるのである。即ち、女子においては同じく成年階級の比率は増加し、幼年階級の比率は減少してゐるのであるが、第十九表の示すやうに、男子においては幼年階級の比率は二・三から三・八、四・七と遞増し、成年階級においては九四・四、九三・七、九二・七と遞減を示してゐる。こゝに問題がある。男女を合せてみる場合には、成年階級の比率の増大によつて質的な高度化を示してゐるけれど、生産力擴充の基幹となる男子労働者のみにつてみるとき、その年齢別構成は成年階級の比率をかへつて減少せしめ、僅かながら質的構成の劣弱化傾向を示してゐるのである。さきに見たやうに、體性別構成は、女子中心から男子中心へと質的高度化を示してゐたのであるが、その男子労働自體の中に、僅かながらこのやうな年齢構成上の幼年化即ちその劣弱化のモメントが内包されてゐたのである。これは、經濟再編成の進行に對して、一のウィーク・ポイントを形成するものとみられないであらうか。

統計局労働統計は、昭和十二年八月を基準とする指數を、十五部門に分ち、毎月發表してゐる。吾々は工場統計の數字を補ひ、最近の傾向を示すために、昭和十六年三月分のものをごゝに掲げる(第二十一表)。これは以上記のべられた傾向を更に確認せしめるものであらう。

(第二十一表)

業種	年齢別		男女別	
	未滿二十歲	二十歲以上	男	女
總數	九一	八三	九三	九〇
窯業土石加工	一四九	一九一	一四〇	一四七
金屬工業	二二一	二三八	一九八	二〇四
機械器具	一八一	二八七	一五八	一七四
造船運搬用具	一五〇	一五九	一四五	一五〇
精巧工業	一一四	一三七	一〇八	一一五
化學工業	六八	六八	六七	七一
紡織工業	二二〇	九六	一三八	一三六
被服	八五	八四	八六	八三
紙工業印刷	一三六	一四九	一三四	一三一
皮革骨羽毛	八四	六九	八八	八一
木竹草蓆	一〇五	一一一	一〇二	一〇五
飲食料品	一〇七	二四三	一〇四	一〇六
ガス電氣	一一〇	九五	一一八	一〇三
其他	二二四	一二二	一二五	一四四
計	一一〇	九五	一〇三	一一八

(四)

吾々は、(三)において、事變下における吾國労働人口の構成上の變動過程を、工場統計表を資料としていささか分析し來つた。そこで明かにされたいと思はれるのは次の諸點である。

- 1 労働人口の産業別構成は、事變以來輕工業中心から重化學工業中心へと推移した。
- 2 體性別構成は、女子労働力中心から男子労働力中心へと變化した。
- 3 年齢別構成は、成年労働力の比重を増大し、幼年労働力の比重を減

少せしめた。

以上はいづれも、日本經濟の輕工業中心から重化學工業中心への再編成過程から必然的に生じ、この過程を促進するモメントとなるものである。

しかしながら、このやうな質的構成の高度化は、その内部に二、三の弱點を内包してゐる。即ち、

4 生産力擴充の中軸となる金屬、機械部門においては、女子勞働力の増加率は、はるかに男子勞働力のそれを凌駕し、その結果この二部門における體性別構成は、僅かながら、次第に女子勞働力の比重を大ならしめてゐる。

5 年齢別構成は、男子勞働力のみについてみるなら、成年勞働力の比重は幾分減じ、むしろ幼年勞働力の比重が増加してゐる。即ち、體性別構成の男性化は、年齢別構成の弱年化を伴つて進行してゐるのである。

この二つのモメントは重化學工業の確立に對して一つのウィーク・ポイントをなすものであると考へられる。

これは一部は戰爭によつて成年男子勞働力が動員されたあとの職場を、専ら幼年及び婦人勞働力によつて補充しなければならなかつたことによるものであらう。このことは、所謂戰時經濟下における勞働力稀釋化 dilution の問題として、すでに第一次大戰當時、交戦各國において意識的にとりあげられ、政策として遂行されたところである。いま試みにドイツにおける第一次大戰當時の記録を掲げてみる。當時は勞働統計の完全なものがなく、僅かに勞働組合によつて行はれた組合員に關する統計と疾病保險金庫加入者統計があるばかりであるが、いま經營疾病保險金庫加入者統計によつて、大戰勃發の年一九一四年六月一日を基準とする一九一七年一月一日の指數を示すなら第二三表の如くである。(1) 男子が七八・一と絶對的減少を示してゐるに比し、女子は二三六・四と著しい増加を示してゐる。

事變下に於ける我が國勞働人口構成の變動

る。ことに、鑛山、金屬、機械、電氣、化學工業においてこの増加は著しいのである。第二十三表は、同じく女子勞働者の總數に對する比率を示すものであるが、大戰初期二七・三%をしめした女子勞働力の比重が大戦末期においては四五・六%と殆ど半ばに達してゐる。

(第二十二表)

一九一四年六月一日を一〇〇とする一九一七年一月一日における經營疾病金庫加入者

	女子	男子	計
鑛山、金屬、機械工業	四七六・一	九五・五	一一八・四
電氣工業	四八〇・五	八四・〇	一四五・一
化學工業	四五〇・四	一一七・四	一五五・六
紡織工業	七二・七	三三・八	五四・八
製材工業	一一七・九	五一・七	六一・六
食料品工業	一〇一・六	五二・八	七五・三
衣服工業	五九・五	三四・五	四七・七
建築工業	二七九・三	五六・一	六二・三
計	二三六・四	七八・一	一〇〇・三

(第二十三表)

女子の總數に對する比率

	一九一四	一九一七	増加
鑛山、金屬、機械工業	六・八	二六・一	一九・三
電氣工業	二六・〇	六二・二	三六・二
化學工業	九・六	三八・九	二九・三
紡織工業	五四・三	六八・一	一三・八
製材工業	一五・〇	三〇・七	一五・七
食料品工業	四八・〇	五九・六	一一・六

衣服工業	五六・三	六六・三	一〇〇
建築工業	二・四	一三・二	一〇・八
計	二七・三	四五・六	一八・三

日本における労働力の構成は、少くとも昭和一三年現在においては、ドイツの例のやうに極端な稀釋化の傾向を示すものではない。むしろ、男性化、成年化の傾向が表面にあらはれて居る。これは、くりかへし述べたやうに、そのもつ再生産機構の特質から、従来輕工業を中心とした編成をとつて居た日本經濟が戦争勃發以來急速に重工業を中心とした再編成を促進され來つたこと、したがつてその労働力需要が、成年の男子労働力に集中されたことによるのである。しかし、戦争の進展とともに軍需工業の労働力需要はますます増大するから、現在においても、すでに見られた労働力の稀釋化は今後ますます増加する傾向にあるとみななければならぬ。

さらに又、こゝに忘れてならないことは、現在における經濟の再編成過程は、労働力創出の地盤となつてゐる基本的な再生産機構を決して變改してゐないといふことである。農村における土地所有の關係、工業における資本蓄積の一般的低位、技術の貧しさは依然として變更されて居らない。依然として、そこには、出稼の性格をもつ質的に低い幼少婦女子型の労働力を中心として労働人口が形成される可能性はのこされてゐるのである。これは、同時に成年男子労働力にも、低い労働条件を強制し、その技術的文化的高度化をも阻止する傾向をもつものである。上に指摘された、最近における一般的な労働力構成の中に内包された、質的低下の傾向は、このやうな、基本的な再生産機構を無視しては、充分に理解できないのではないであらうか。

「戦時に於ける労働力保全の問題はそれまでの經濟社會がどれ程それ自身に所屬する労働力に就て配慮して來たかにかゝつてゐる」と大河内一男氏は言はれる。この言葉のもつ意味はこゝに充分に反省されねばならぬであらう。

(1) H. Oppenheimer u. H. Radomski: Die Problem der Frauenarbeit in der Übergangswirtschaft S. 22, S. 23.

(2) 大河内一男 戦時社會政策論 二八頁

× × × × × ×

× × × × × ×

× × × × × ×